



Y R V O D F N P W P T D B M U X B E E V X  
Y F R V F O D F N P W I P  
Y F R V F O D F N P W I P

i s p a c e

# 2024年3月期Q1 決算説明資料

株式会社ispace  
(証券コード:9348)  
2023年8月10日

M R V Z I F N P M L Y G D B M U P Y E S L X  
M F R V F Z J F N P M K Y  
M F R V F Z J F N P M L Y

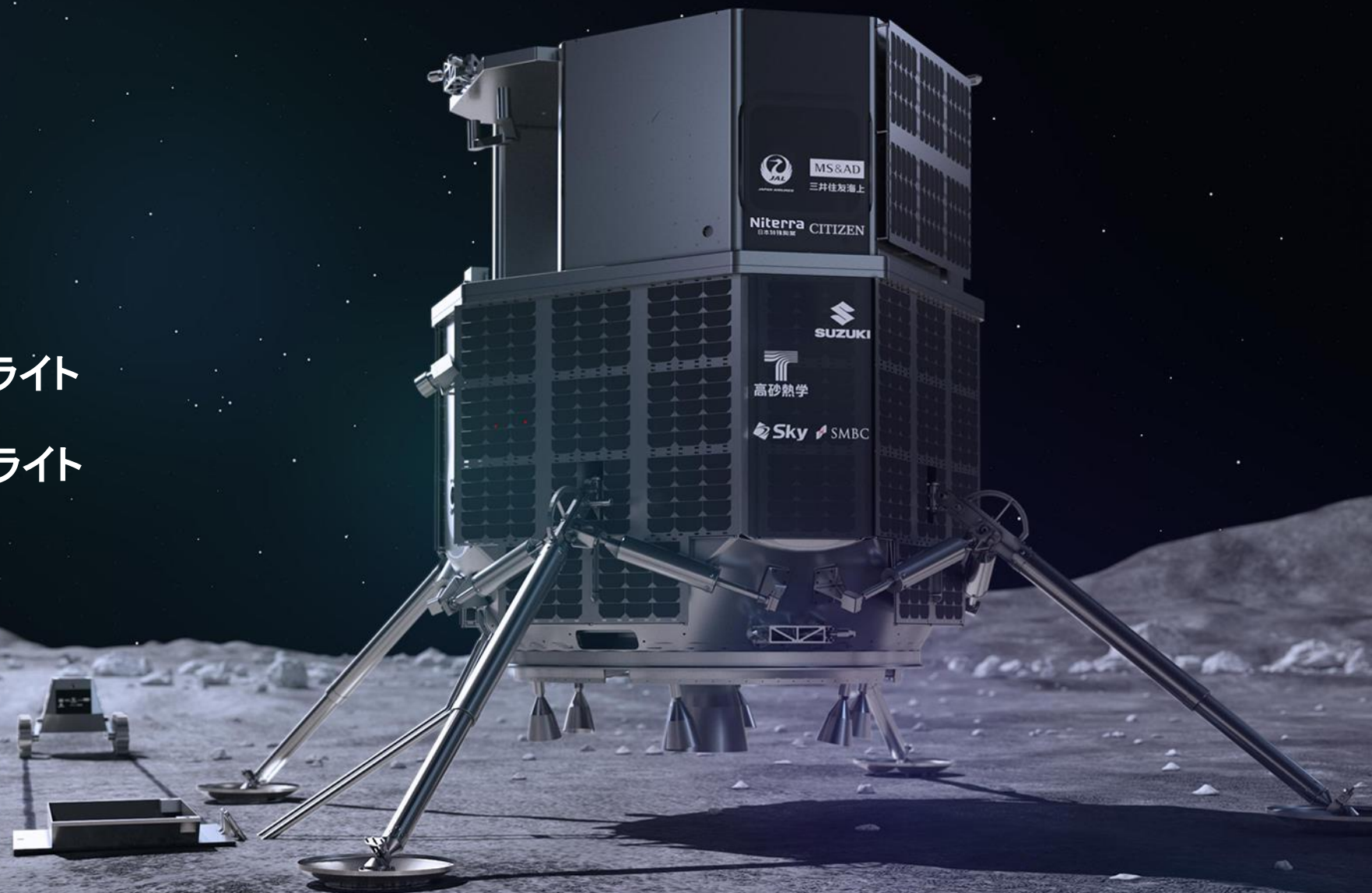
# 目次

1 | 当社の事業概要

2 | 2024年3月期Q1 事業ハイライト

3 | 2024年3月期Q1 財務ハイライト

4 | 2024年3月期 業績見通し



## 本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

# 当社の事業概要



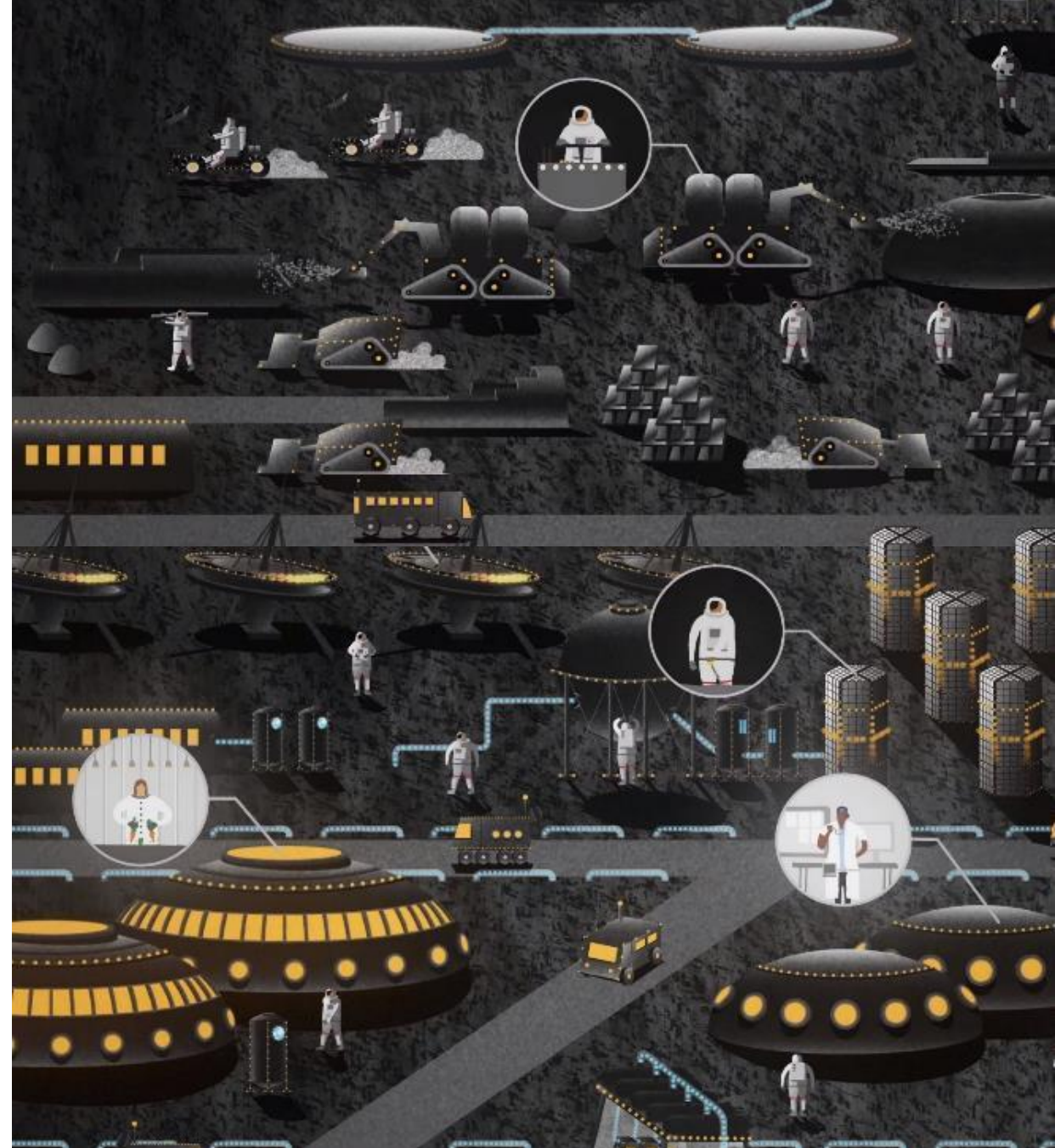
(OUR VISION)

(再掲)

## EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。

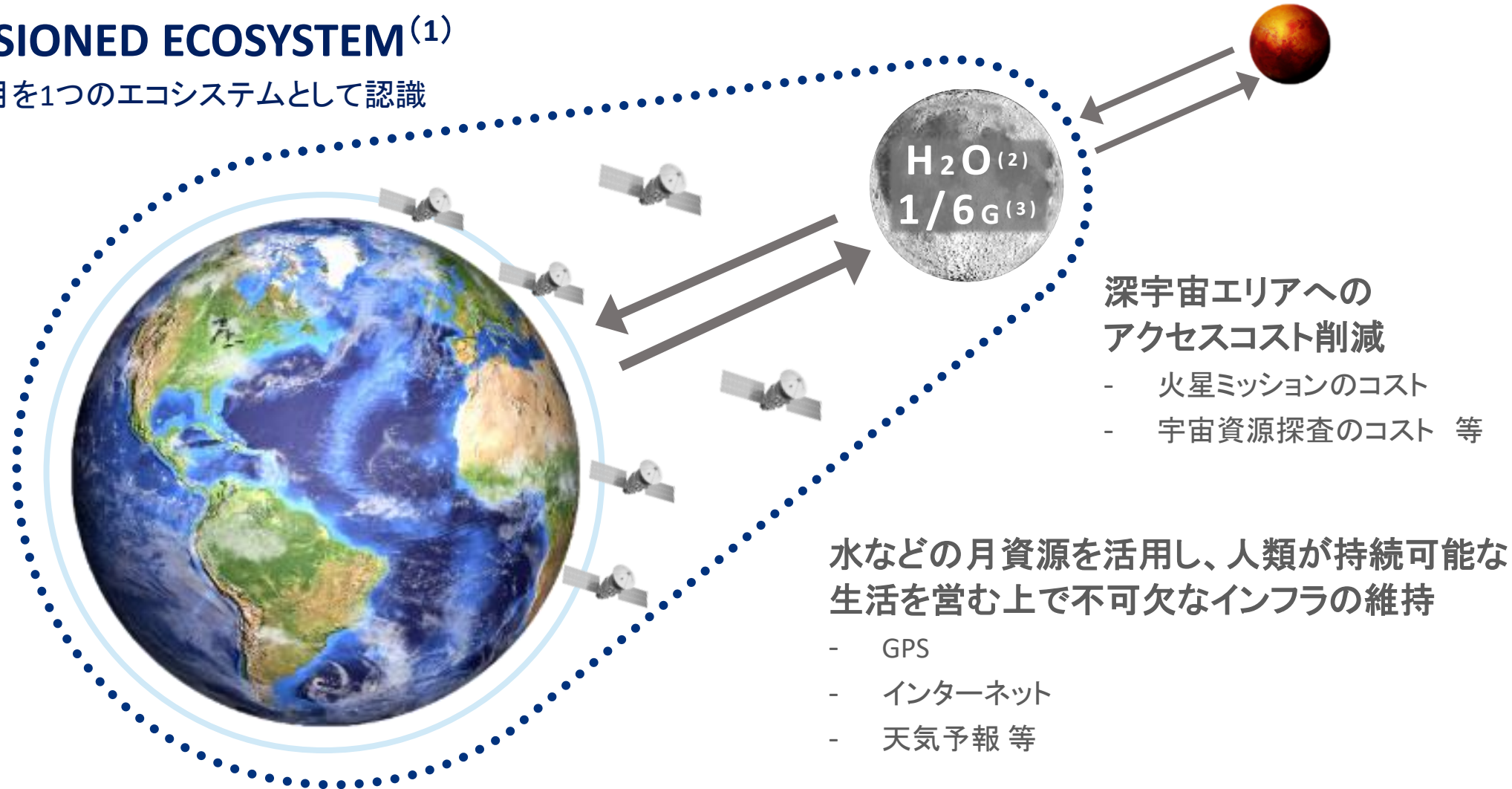


## WHY THE MOON?

(再掲)月に存在するとされる水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

## ENVISIONED ECOSYSTEM<sup>(1)</sup>

地球と月を1つのエコシステムとして認識

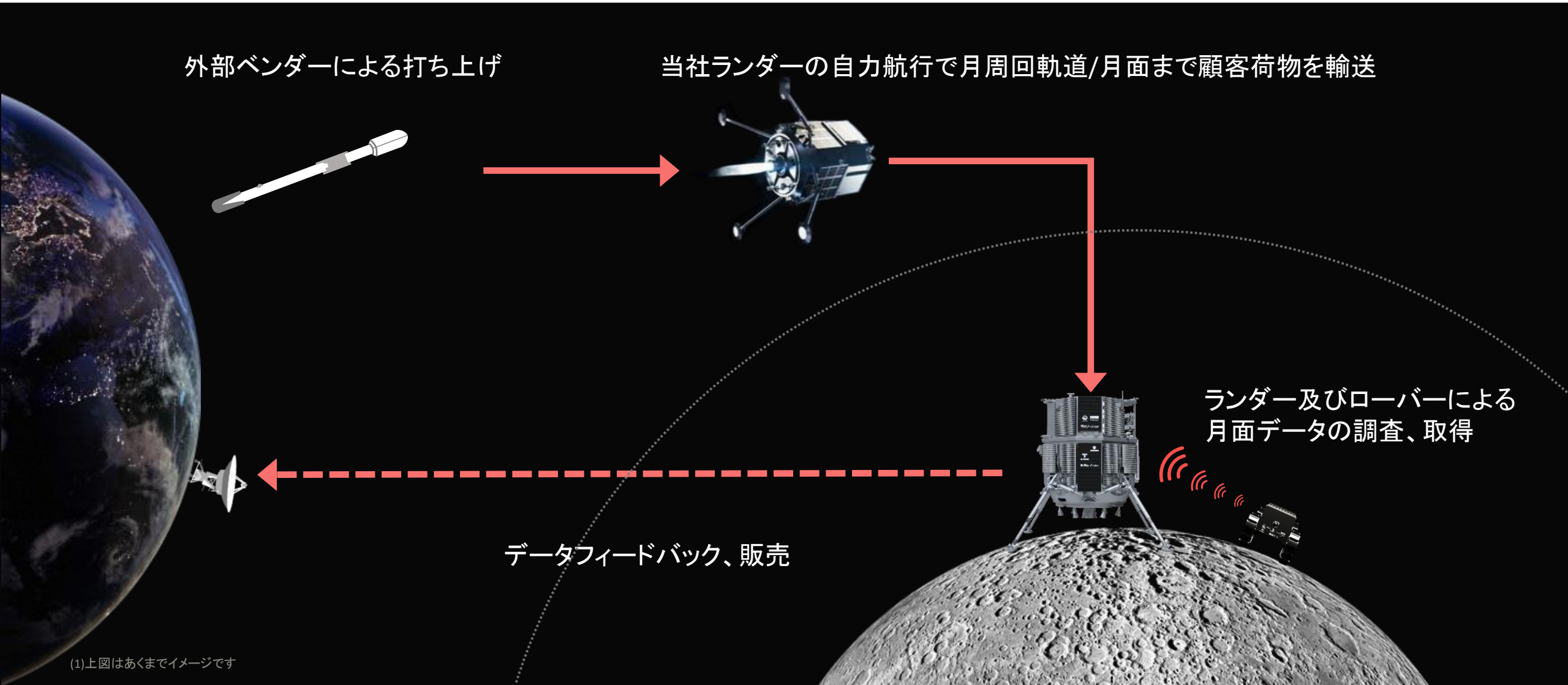


(1)上図はあくまでイメージです

(2)水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

(3)月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

(再掲) 当社開発の月着陸船(ランダー)は外部ベンダーによる打ち上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車(ローバー)によって月面データを調査、取得する計画



(1)上図はあくまでイメージです

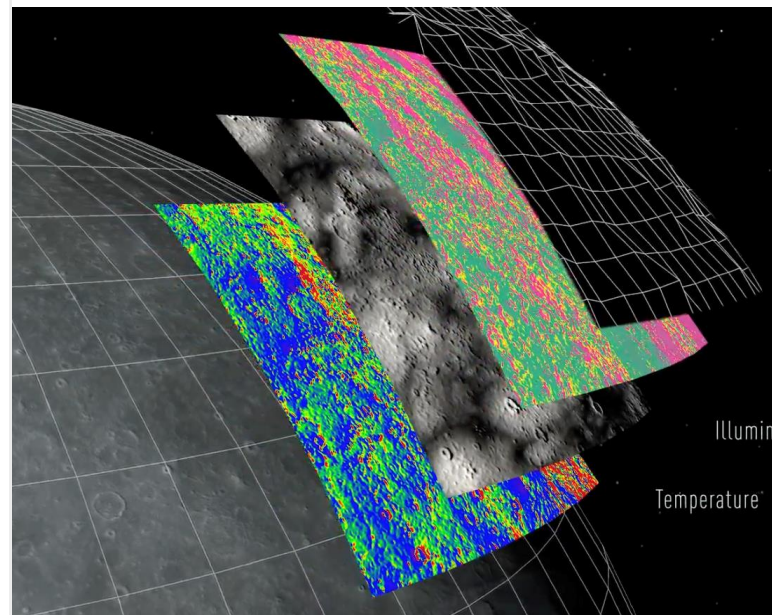
(再掲)ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む

## ペイロード サービス



顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービス。顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得する

## データ サービス



当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得。将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画(なお2024年3月第一四半期において、売上は未計上)

## パートナーシップ サービス



ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援。また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施





月ミッションの打ち上げ実績  
(再掲)2022年に営利企業として初めて月着陸船の打ち上げを成功させる

公表されている月ミッション打ち上げの年<sup>(1)</sup>

2022

i s p a c e

2023

(US) Intuitive Machines社  
(US) Astrobotic Technology社

2024

i s p a c e

(US) Intuitive Machines社  
(US) Astrobotic Technology社  
(US) Firefly Aerospace社

2025

i s p a c e

(US) Intuitive Machines社

(1)2023/6/30時点の当社調べによる

2024年3月期Q1 事業ハイライト



ミッション1のSuccessマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8を達成。  
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success1 ✓  
打ち上げ準備の完了  
[2022/11/28に達成]

Success2 ✓  
打ち上げ及び分離の完了  
[2022/12/11に達成]

Success3 ✓  
安定した航行状態の確立  
[2022/12/16に達成]

Success4 ✓  
初回軌道制御マヌーバの完了  
[2022/12/15に達成]

Success5 ✓  
深宇宙航行の安定運用を  
1か月間完了  
[2023/1/11に達成]

Success6 ✓  
月周回軌道投入前の全ての  
深宇宙軌道制御マヌーバの完了  
[2023/3/18に達成]

Success7 ✓  
月重力圏への  
到達/月周回軌道への到達  
[2023/3/21に達成]

Success8 ✓  
月周回軌道上での  
全ての軌道制御マヌーバの完了  
[2023/4/14に達成]

Success9  
月面着陸の完了  
[未達]

Success10  
月面着陸後の  
安定状態の確立  
[未達]

(1)上図はあくまでイメージです

ミッション1の詳細な技術総括が完了し、ミッション1の結果が今期業績見通しに与える影響が軽微な見込みであることを再確認

### 売上面への影響

- ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、売上計上不可となった金額は約106百万円で確定(2023年4月26日開示の通り)。ミッション2、ミッション3の締結済み売上契約への影響は無し
- ミッション2以降の今後の受注見通しについても現時点で大きな変更は無い予定

### 費用面への影響

- ミッション1の着陸失敗に伴う、ミッション2以降のランダーの開発費用における著しい増加は現時点では見込まれない

### ミッションスケジュールへの影響

- 現時点では、2024年に予定されるミッション2、2025年に予定されるミッション3、及びそれ以降の打ち上げスケジュールに変更は無い予定

### その他の影響

- 三井住友海上火災保険株式会社との間で月保険を締結済みであり、保険金の受領を見込むものの、現時点において確定していない。当該金額は2024年期業績予想にも未反映

## ミッション1の完了により売上を確定。ミッション2以降に係る新たな契約を当四半期に締結

### ミッション1の完了

- ミッション1に係るペイロードサービスの総売上高は1,121百万円。ミッション完了を各顧客との間で合意
- 契約総額のうち未計上だった575百万円を当四半期に一括して計上

### ペイロードサービス 及びデータサービスの契約

- ミッション2に関する契約として、スウェーデン企業（非公開）との間でPSA (Payload Service Agreement) 契約及び、DSA (Data Service Agreement) 契約を締結<sup>(1)</sup>



スウェーデン民間企業（非公開）

### パートナーシップサービスの契約

- 千代田化工建設株式会社、株式会社バンダイナムコ研究所、ADELAIDE大学との間でそれぞれサポーターシップカンパニー契約を締結<sup>(2)</sup>



- EPIROC AB社とlong-term collaboration agreementを締結<sup>(3)</sup>の上、様々な分野での協業に向けて協議中



(1)ミッション2の他のペイロードと比較すると軽量であるため、今期の業績予想に与える影響は軽微となる見込み (2)これらの契約は既に業績予想に織り込み済であるため、業績予想に与える影響は軽微となる見込み

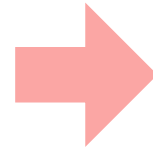
(3)<https://www.epirocgroup.com/en/media/corporate-press-releases/2023/20230331-epiroc-partners-with-ospace-for-moon-missions>

今後10年間の宇宙政策の基本方針を示す、新たな宇宙基本計画を政府が正式決定(2023年6月)

## 計画中で使用された「月面」ワード数

7

旧宇宙基本計画(2020年)<sup>(1)</sup>



47

新宇宙基本計画(2023年)<sup>(2)</sup>

- 持続的な月面探査の実現を目指す「アルテミス計画」へ参画し、日本人宇宙飛行士の活躍の機会を確保する等、政府としての方針を記載
- 月面探査における、民間事業者の活用については具体的に触れられていない

- 科学・資源探査、基盤整備に向けた技術実証及び可能な限り民間サービスの調達を行うことによる産業振興を行い、民間活動を段階的に発展させる
- 月面経済圏が構築されることが期待され、これを見据え、政府はJAXAとともに、民間事業者の早期参入を促進すべく、支援を実施する方針

(1)[https://www8.cao.go.jp/space/plan/kaitei\\_fy02/fy02.pdf](https://www8.cao.go.jp/space/plan/kaitei_fy02/fy02.pdf) (2)[https://www8.cao.go.jp/space/plan/plan2/kaitei\\_fy05/honbun\\_fy05.pdf](https://www8.cao.go.jp/space/plan/plan2/kaitei_fy05/honbun_fy05.pdf)

SBIR制度における「中小企業イノベーション創出推進事業」が公示。テーマA(月面ランダーの開発・運用実証)の採択を目指す

### SBIR (Small Business Innovation Research) 概要<sup>(1)</sup>



- スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、イノベーション創出を促進するための制度
- 国の機関から研究開発型スタートアップ等への補助金や委託費の支出機会を増やす仕組み

### テーマA(月面ランダーの開発・運用実証)の要件<sup>(2)</sup>

予算額(計1件、補助上限)

# 120億円

- 先端技術分野における大規模技術開発・実証段階である「フェーズ3」に位置し、今後の公共調達、民生利用を見据える段階
- 月面ランダーの開発・運用実証:100kg以上のペイロードを月面輸送するための月面ランダーの開発(設計・製造・組立)、打上及び運用(軌道制御、着陸誘導制御)に係る実証の支援

(1)<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/about/develop.html> (2)<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2023/k230714001.html>

JAXAに資金供給機能を付与し、1兆円の「宇宙開発基金(仮称)」を設置することが提言される<sup>(1)</sup>

## 資金供給規模

# 約1兆円

- 民間事業に10年で1兆円規模の資金供給を行う構想
- 商用に時間を要しリスクの高い宇宙開発に企業が参入しやすい環境をつくる

### 欧米の取り組み

- 欧米の宇宙開発機関は、シーズ研究を担う大学や民間企業、また、商業化を図る民間企業の技術開発に向けて、資金供給機能を有する



### 提言された政策案

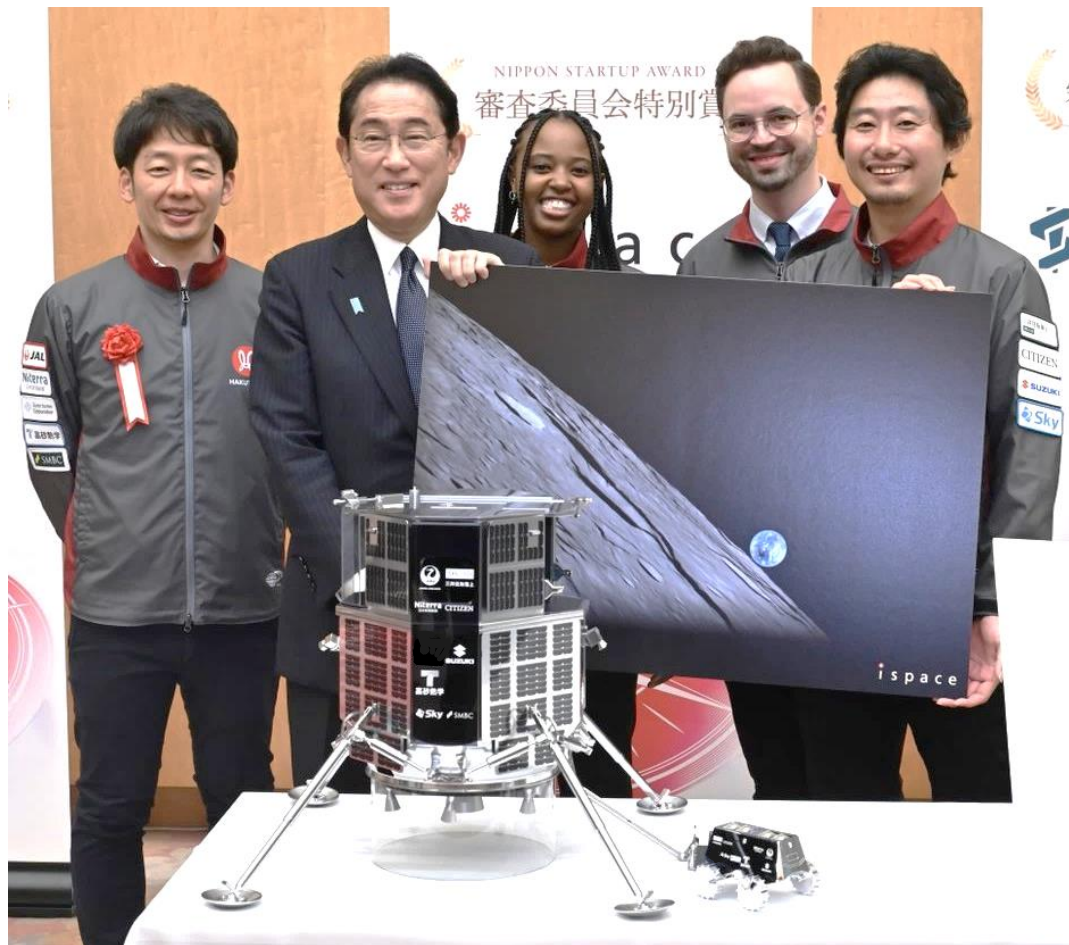
- 官民一体で事業を育てる方針に転じ、部品や技術の国産化の促進
- 宇宙開発に係るスタートアップへの大型投資の実現
- スタートアップからのサービス調達の拡大

<sup>(1)</sup>[https://storage.jimin.jp/pdf/news/policy/205608\\_2.pdf](https://storage.jimin.jp/pdf/news/policy/205608_2.pdf)



ビジネス面

当社ビジネスが日本のスタートアップの取り組みとして評価される



# 日本スタートアップ大賞2023 審査委員会特別賞 受賞 2023年6月

左図: 岸田首相とispace役職員



## Mission 2

- JAXA保有施設にて、試験に向けた組立・準備が進捗中
- ミッション2の詳細については今後計画を発表予定

左図:ランダー(月着陸船)の底面のPSPというパーツにヒーターを取付作業している様子

## ミッション3:新たにロナルド・ギャレン氏がUS CEOに就任



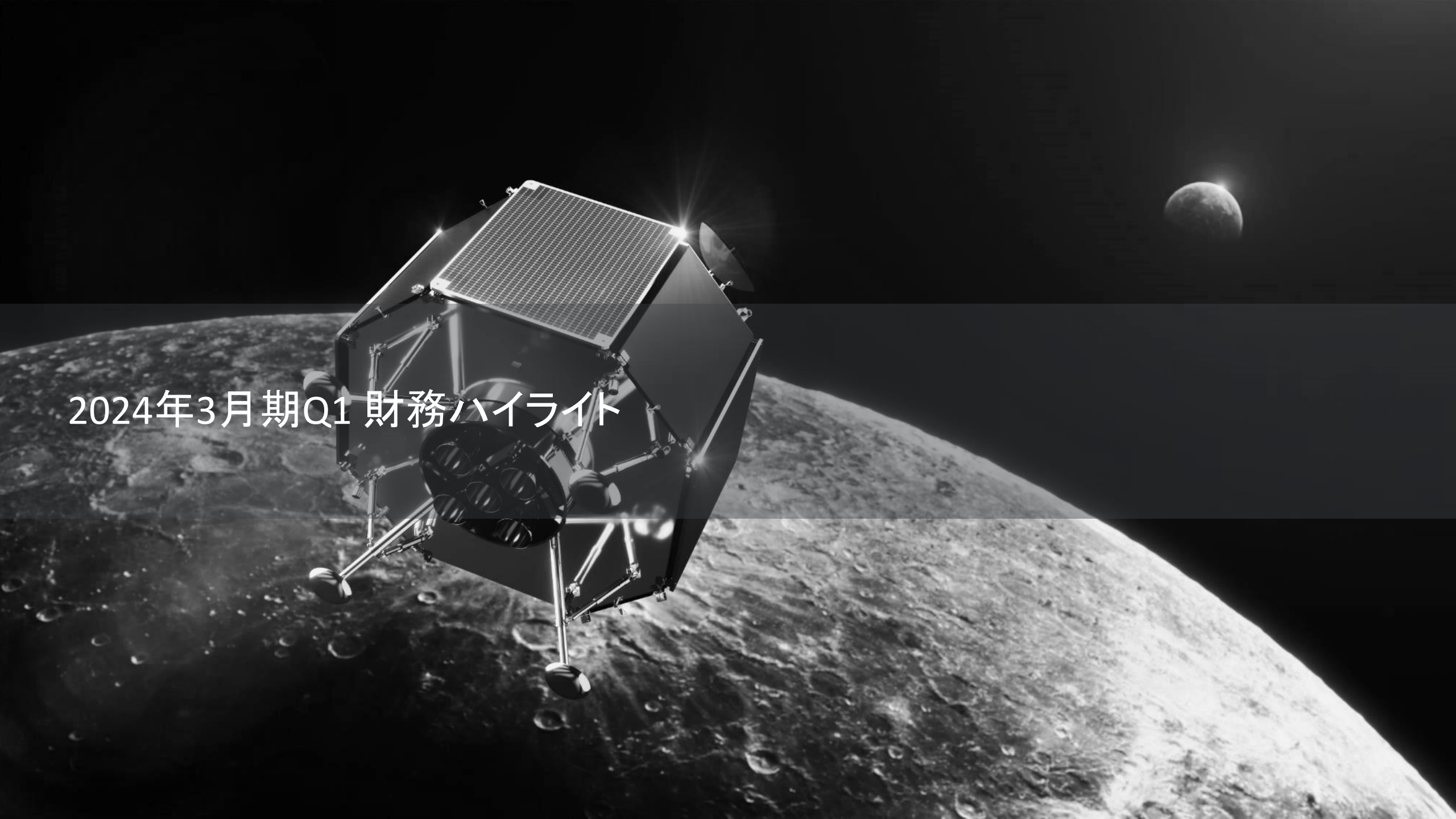
上図: 当社代表取締役CEO袴田、ispace technologies U.S., inc. CEO ロナルド・ギャレン氏

# Mission 3

## Ronald J. Garan Jr.

CEO, ispace technologies U.S., inc.

- 米国ニューヨーク州立大学オニオンタ校にてビジネス経済学の学士号取得後、エンブリー・リドル航空大学で航空科学修士号、およびフロリダ大学で航空宇宙工学の修士号を取得
- 2000年7月に米国の宇宙飛行士に選抜され、NASAへ入局
- 2008年、日本実験棟「きぼう」の国際宇宙ステーション (ISS) への輸送と組立を行った STS-124 スペースシャトル・ミッションで初の宇宙飛行を実施
- 2011年、第27次・28次の長期滞在クルーとしてISSに滞在し、通算178日以上の宇宙滞在及び、27時間以上の船外活動を実施
- これまでに複数の営利/非営利企業の創立と経営に携わると共に、直近ではアリゾナ州にある営利宇宙企業のプレジデントとして成長期を牽引



2024年3月期Q1 財務ハイライト

ミッション1終了を各顧客と合意し、ミッション1の売上の計上を完了。ミッション3の開発進捗に伴う今後の売上進捗を見込む<sup>(1)</sup>

(単位:百万円)	2024年3月期 Q1	2024年3月期 通期	
	実績	計画	進捗率
売上高	815	6,196	13.2%
売上総利益	571	1,408	40.6%
売上総利益率	70.1%	22.7%	-
販売管理費	1,681	8,527	19.7%
内 研究開発費	1,065	-	-
内 給料及び手当	222	-	-
内 その他	393	-	-
営業損益	△1,109	△7,118	-
経常損益	△1,375	△7,885	-
当期純損益	△1,374	△7,889	-

Point

- M1の終了に伴い、契約総額のうち未計上だった575百万円をQ1にて一括計上。Q1の売上総利益率は一時的な高水準に(原価回収基準に伴う一時的な会計処理の影響<sup>(1)</sup>)
- 当初計画対比、M3の原価発生が遅れに伴い、計上されるM3の売上も遅れている状況(原価回収基準<sup>(1)</sup>)。本遅延をQ2以降でキャッチアップさせることを計画
- 月保険については三井住友海上火災保険株式会社と引き続き調整中(当該金額は業績予想に未反映)

(1)当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

貸借対照表

上場時の資金調達により前期末比+42億円の現預金を維持。債務超過を解消し財務健全性を回復

(単位:百万円)	2024年3月期 Q1	前期末 (2023年3月)	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	10,055	5,730	75.5%
内 現金及び預金	7,611	3,381	125.1%
内 短期前渡金	1,877	1,745	7.5%
固定資産合計	1,756	1,461	20.2%
内 長期前渡金	1,140	1,148	△0.7%
総資産合計	11,811	7,192	64.2%
流動負債合計	4,323	4,123	4.8%
内 前受金	3,065	2,315	32.4%
固定負債合計	4,871	5,416	△10.1%
内 長期借入金	4,570	5,395	△15.3%
純資産合計	2,617	△2,347	-
(有利子負債)	5,029	6,778	△25.8%

Point

資産:

- 現預金が前期末対比で約4,230百万円の増加
  - IPO: 約+6,488百万円<sup>(1)</sup>
  - 借入返済: 約△1,749百万円
  - その他事業収支: 約△509百万円

負債:

- 前受金が前期末対比で約750百万円の増加。主にM3のNASA CLPSに伴うDraper社からの入金に伴うもの
- 有利子負債が前期末対比で約△1,749百万円の減少。融資契約に沿って、IPOの資金調達により一部借入金を約定返済したもの

純資産:

- 主にIPOによる資本増強に伴い、債務超過を解消

(1)2023年4月11日を払込期日とする有償一般募集増資に伴う新株式発行、及び同年5月10日を払込期日とする有償第三者割当増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ約32億円増加

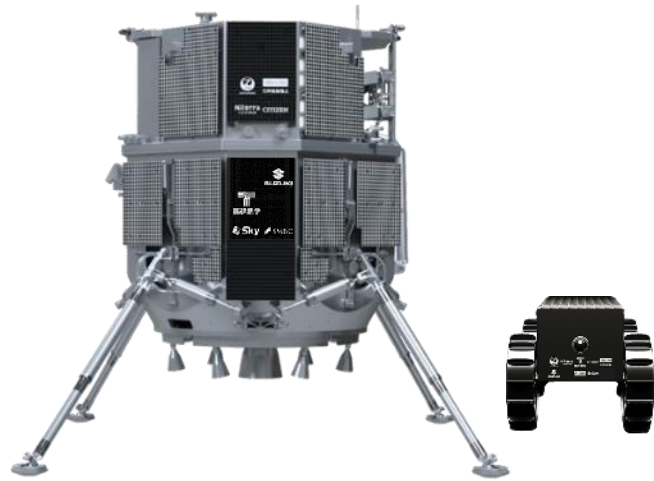
A dark, atmospheric landscape, possibly a desert or a rocky terrain at night. The foreground is dominated by a large, dark rock formation. The ground is uneven and appears to be covered in sand or small rocks. In the background, there are more distant rock formations and a dark sky filled with numerous small, bright stars, suggesting a night sky or a distant celestial body. The overall mood is mysterious and serene.

2024年3月期 業績見通し

(再掲)ミッション2では月面着陸及び資源探査を、ミッション3ではTeam Draperの一員としてNASA CLPSに参画

## ミッション2(2024年計画)

### シリーズ I ランダー及びマイクロローバーを使用



#### 確定済ペイロード(約16百万米ドル):

- 高砂熱学工業株式会社: 月面用水電解装置
- 国立中央大学(台湾): 新宇宙放射線プローブ
- 株式会社ユーグレナ: 微細藻類培養装置
- スウェーデン企業: 詳細については後日開示予定
- ispace: マイクロローバー

- ランダーサイズ:  
高さ約2.3m×幅約2.6m  
(着陸脚を広げた状態)
- ランダー質量:  
約1,000kg(Wet)  
約340kg(Dry)
- ランダーのペイロード  
設計容量:  
最大30kg(月面輸送の  
場合)

## ミッション3(2025年計画)

### シリーズ II ランダー及び月周回軌道の衛星を使用



#### 確定済ペイロード(約55百万米ドル):

- Draper(NASA): CLPSペイロード(総重量95kgの複数機器)
- ispace: リレー通信衛星2基

#### その他見込み(約36百万米ドル):

- 民間顧客複数社 (interim PSA<sup>(1)</sup>締結先)

- ランダーサイズ:  
高さ約3.5m×幅約4.2m  
(着陸脚を広げた状態)
- ランダー質量:  
約5,250kg(Wet)  
約1,350kg(Dry)
- ランダーのペイロード  
設計容量:  
最大500kg(月面輸送の場合)

(1) Interim Payload Service Agreement (ペイロードサービス中間契約): 最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書。法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります



ミッション3の今後の原価発生に伴う売上計上<sup>(1)</sup>を見込み、現時点で業績予想に変更なし

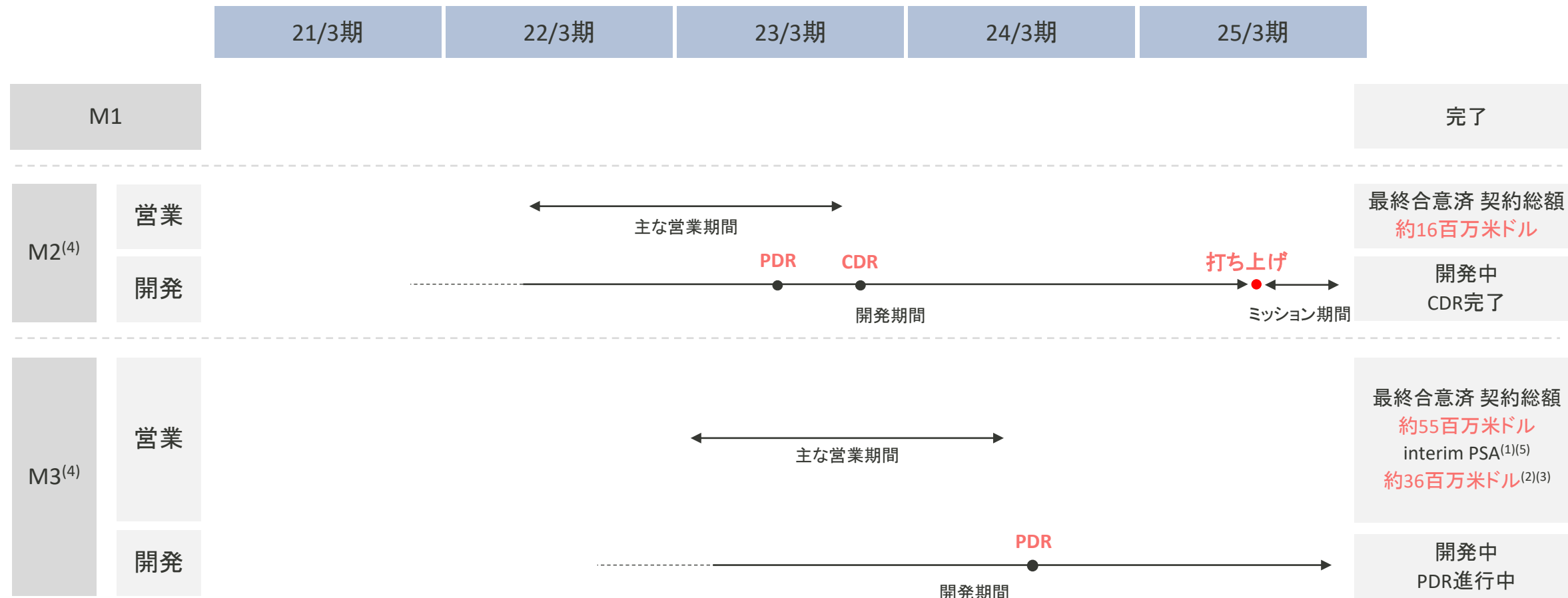
(単位:百万円)	2024年3月期	2023年3月期	
	通期予想	通期実績	増減率
売上高	6,196	989	526.4%
売上総利益	1,408	552	154.9%
売上総利益率	22.7%	55.9%	-
販売管理費	8,527	11,576	△26.3%
営業利益	△7,118	△11,023	35.4%
経常利益	△7,885	△11,378	30.7%
当期純利益	△7,889	△11,398	30.8%

## Point

- 2024年3月期から本格的な商業ミッションと位置付けるミッション3の計上を開始される計画であり、前期比+5,207百万円の売上増を見込む計画は、現時点で変更なし(2023年3月8日発表から変更なし)
- 2024年3月期の販売管理費は、前期比△26.3%の8,527百万円となる見込み(2023年3月8日発表から変更なし)。前期比、打ち上げ費用の発生予定が無いために研究開発費が減少する一方、グローバルで増員を計画
- 2024年3月期の営業利益は、前期比+3,905百万、売上高総利益は前期比+856百万円の増加を見込む

(1)当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

当四半期におけるミッション3の契約総額の増加は発生せず。引き続きinterim PSA<sup>(1)</sup>の最終合意化及び、新規PSAの獲得を政府・民間共に目指す



(1)Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約：最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書 (2)2023/6/30 時点

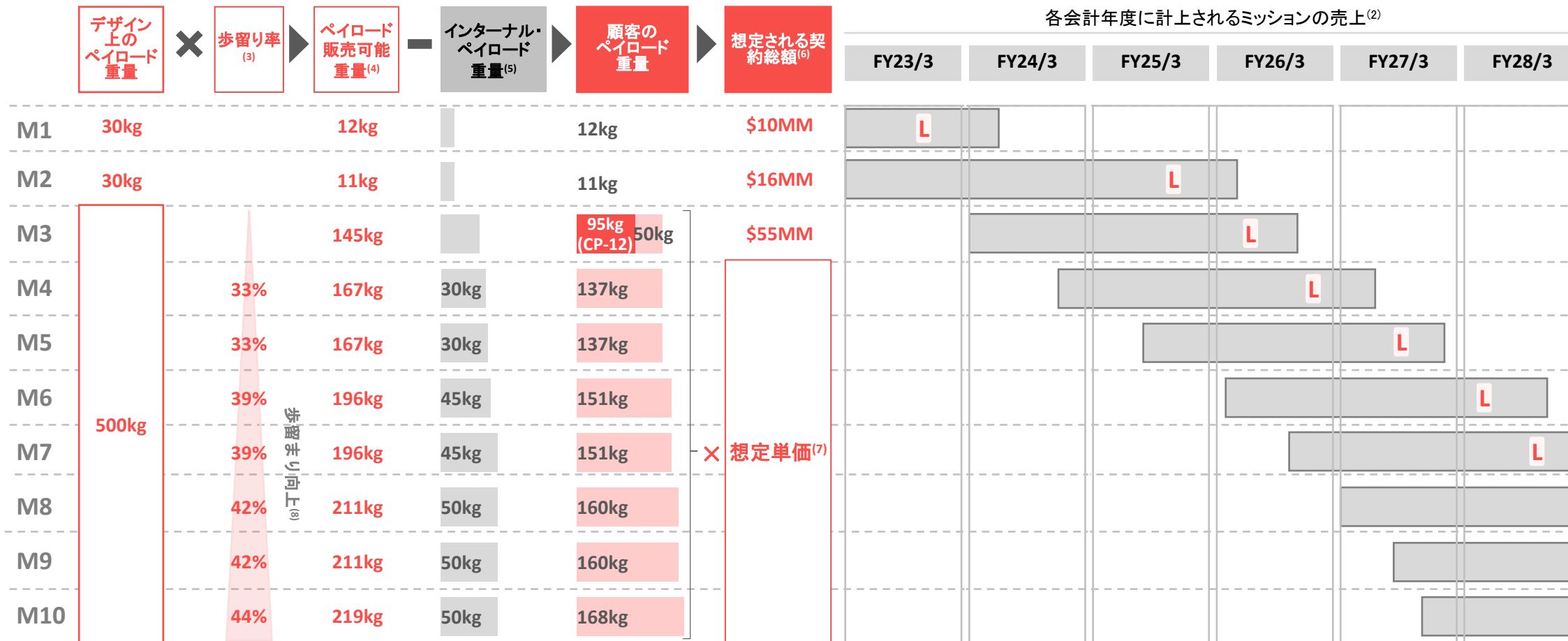
(3)ミッション4以降となり得る金額を含む (4)M2以降は現在の想定スケジュール

(5)MOU及びinterim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのMOU及びinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

ビジネスモデルイメージ

(再掲)ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています



(1) 本資料は、将来のペイロードサービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります  
 (2) 2023年6月時点の打ち上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります  
 (3) ペイロード販売可能重量がデザイン上のペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファを見込んだ値となっています。主に以下2つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因(ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因(インターフェース調整等))、②販売成功率(需要及び販売能力の不確実性)

(4) インターナル・ペイロード重量と顧客の販売可能重量の合計です  
 (5) 2023年6月時点の当社想定に基づく、当社が使用するペイロード重量です  
 (6) M1、M2、M3 (CP-12のみ)については、各PSAに基づく契約金額を使用しています  
 (7) 2023年6月時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度減速していくと当社は見込んでいます  
 (8) 当社の想定する次の要因により、歩留まり率は向上を見込んでいます。①市場の需要拡大、②経験による技術改善及び③販売チームの拡充  
 (9) ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、売上計上不可となった金額は約106百万円で確定(2023年4月26日開示の通り)



Never Quit the Lunar Quest

私たちは歩み続けます